

農林水産事業の概要

農林漁業の特性を考慮した長期の融資

農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保または農林水産の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。

● 平成30年度融資実績

農林水産事業は、農林漁業や加工流通分野の皆さまに対し、15,297件(対前年度比107.9%)、5,583億円(同101.2%)を融資しました。業種別では、農業資金4,226億円、林業資金163億円、漁業資金254億円、加工流通資金938億円となりました。

● 担い手の支援

強い農林水産業、美しく活力ある農山漁村の実現に向け、構造改革が進む中で攻めの農林水産業を展開する担い手を積極的に支援しています。

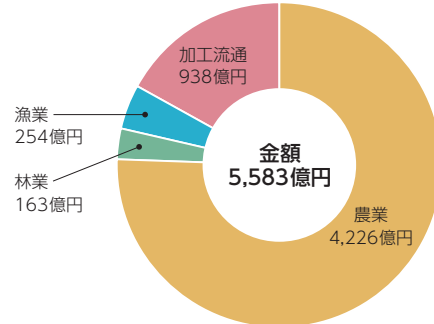
● セーフティネット機能の発揮

地震、台風、津波などの自然災害や家畜伝染病、農林水産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

● 6次産業化・輸出支援

- ・農林漁業者の6次産業化の取組みを、各種融資制度や情報提供により支援しています。
- ・農林漁業者や食品企業の皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、海外へ国産農産物やその他加工品を輸出する場合に必要な資金を、各種融資制度や情報提供により支援しています。

融資実績(平成30年度)



● 新規就農・農業参入支援

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

● 事業性評価の推進

お客さまと一緒に経営の強みや弱みを整理し、ご自身では気づきにくい経営の強みを活かす方法や弱みの打開策を検討し、課題解決のための提案を行う「事業性評価」の取組みを通じて、お客さまの経営ビジョンの達成を強力に支援しています。

多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

● 事業資金相談ダイヤル、定期相談窓口の設置

農林水産事業を設置する全国48支店や、事業資金相談ダイヤルのほか、全国119ヵ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談を承っています。

● 農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーが経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。

また、業務協力関係にある民間金融機関や外部の専門機関[日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)ほか]と連携し、お客さまが抱える課題に対応しています。

● ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を活かして、国産農産物・加工食品の展示商談会「アグリフードEXPO」や「日本公庫インターネットビジネスマッチング」により、農林漁業者と食品製造業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

● 情報提供

情報誌「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」や「農業景況調査」「食品産業動向調査」といった各種レポート、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまにとって役立つ情報を提供しています。

農林漁業分野における民間金融機関連携の推進

協調融資や委託貸付といった民間金融機関との連携融資を推進するとともに、業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報(ACRIS)の提供及び出資・証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるような環境を整備しています。